

岩 監 第 57 号
令和 2 年 9 月 10 日

岩手県知事 達 増 拓 也 様

岩手県監査委員 軽 石 義 則

岩手県監査委員 神 崎 浩 之

岩手県監査委員 寺 沢 剛

岩手県監査委員 沼 田 由 子

令和元年度岩手県立病院等事業会計決算の
審査について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された
令和元年度岩手県立病院等事業会計決算について審査したので、
次のとおり意見書を提出します。

『令和元年度岩手県立病院等事業会計決算』審査意見書

岩 手 県 監 査 委 員

『令和元年度岩手県立病院等事業会計決算』審査意見書

目 次

第1	審査の方法	1
第2	審査の結果	1
第3	審査意見	1
1	事業の概要	1
2	経営の状況	2
3	審査意見	3
第4	決算の概要	4
1	事業の概況	4
(1)	患者数の状況	4
(2)	職員数の状況	5
(3)	施設等及び医療器械等の整備状況	5
2	予算及び決算	6
(1)	収益的収入及び支出	6
(2)	資本的収入及び支出	7
(3)	予算に定められた限度額	8
3	経営成績（損益計算書）	9
4	剰余金計算書	12
(1)	利益剰余金	12
(2)	資本剰余金	12
5	欠損金処理計算書	13
6	財政状態（貸借対照表）	14
7	資金状況（キャッシュ・フロー計算書）	17
別表第1	比較損益計算書	18
別表第2	比較貸借対照表	19
別表第3	比較キャッシュ・フロー計算書	20
別表第4	年度ごとの損益の推移	21

『令和元年度岩手県立病院等事業会計決算』 審査意見書

第1 審査の方法

令和元年度の岩手県立病院等事業会計決算の審査に当たっては、監査委員監査基準に準拠して、知事から提出された決算関係書類について、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、地方公営企業法第3条に規定する経営の基本原則に従って運営されているかを検証するため、決算の調製に必要な証書類を照合精査するとともに、定期監査及び現金出納検査の結果を踏まえて厳正に実施した。

なお、監査に当たっては、監査対象機関への新型コロナウイルス感染症対策による影響等を考慮し、状況等を注視しつつ弾力的に実施した。

第2 審査の結果

審査に付された決算関係書類は、地方公営企業法等に準拠して作成され、その計数は正確であり、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しており、事業の運営も経営の基本原則に沿って行われているものと認められた。

なお、財務事務については、一部に留意改善を要するものが見受けられたが、おおむね適正に処理されているものと認められた。

第3 審査意見

1 事業の概要

岩手県の県立病院は、令和2年3月末現在、20病院8附属診療所（許可病床数4,888床）からなり、都道府県立病院としては最も多い病院数となっている。

(表1) 岩手県立病院一覧

病 院 名	診療科数 (科)	許可病床数(床)
岩手県立中央病院	29	742 (一般685・診療所57)
岩手県立大船渡病院	20	508 (一般370・結核10・精神105・感染症4・診療所19)
岩手県立釜石病院	17	272 (一般272)
岩手県立宮古病院	20	334 (一般320・結核10・感染症4)

岩手県立胆沢病院	22	346 (一般 337・結核 9)
岩手県立磐井病院	21	315 (一般 305・結核 10)
岩手県立遠野病院	14	122 (一般 120・感染症 2)
岩手県立高田病院	8	60 (一般 60)
岩手県立久慈病院	20	334 (一般 287・療養 43・感染症 4)
岩手県立江刺病院	13	133 (一般 118・結核 15)
岩手県立千厩病院	15	152 (一般 148・感染症 4)
岩手県立中部病院	28	434 (一般 414・結核 20)
岩手県立二戸病院	18	272 (一般 248・結核 5・診療所 19)
岩手県立一戸病院	12	199 (一般 48・精神 147・感染症 4)
岩手県立大槌病院	6	50 (一般 50)
岩手県立山田病院	6	50 (一般 50)
岩手県立軽米病院	5	98 (一般 53・療養 45)
岩手県立大東病院	5	40 (一般 40)
岩手県立東和病院	4	68 (一般 68)
岩手県立南光病院	2	359 (精神 359)
合 計	285	4,888 (一般 3,993・療養 88・結核 79・ 精神 611・感染症 22・診療所 95)

2 経営の状況

令和元年度の総収支の状況は、事業収益 1,095 億 9,449 万 6,557 円に対し事業費用 1,101 億 8,826 万 186 円で、純損失 5 億 9,376 万 3,629 円となり、当年度末の累積欠損金は 484 億 2,898 万 973 円となった。

内訳について見ると、医業収益は、地域の医療機関との役割分担と連携を進めたことによる在院日数の短縮等により入院・外来患者数が減少したが、診療報酬の改定、手術料収入及び地域包括ケア病床等の入院料収入の増加並びに高額薬剤使用の増加等により、患者一人1日当たりの収益が伸びたことから、21 億 8,496 万円余増加した。医業外収益は、長期前受金戻入の増等により 5 億 8,142 万円余増加した。

医業費用は、職員の増員、給与改定に伴う人件費の伸びや材料費、賃金上昇による委託料の増等により 27 億 9,543 万円余増加した。医業外費用は、企業債利息が減少したものの、消費税率の引き上げに伴う消費税負担の増加等により 2 億 6,039 万円余増加した。

この結果、本業における損益を示す経常損益では、3 億 2,031 万円余の利益を計上し、3 期連続して経常黒字となった。

こうした状況の中、「岩手県立病院等の経営計画《2019-2024》」に基づき、診療報酬

改定内容の的確な把握と適切な施設基準の早期算定による収益確保、SPD（院内物流管理システム）データを活用した診療材料等在庫の適正管理、給食業務委託の導入や後発医薬品の使用拡大等による経費節減、滞納債権回収業務委託による個人医療費未収金の縮減など、経営改善に取り組んだ。

なお、県立病院では、公的医療機関としての使命を果たすため、医師の確保はもとより、二次保健医療圏を基本とした他の医療機関との機能分担・連携強化や基幹病院を中心とした紹介・逆紹介の推進等による地域医療の構築に取り組んでいる。

3 審査意見

患者一人1日当たりの収益の伸びにより医業収益が増加し、経常損益の3期連続黒字や純損失の縮減など、経営努力が認められる。

しかしながら、6期連続して純損失を計上するなど、厳しい状況が続いていることから、今後の事業運営に当たっては、「岩手県立病院等の経営計画《2019-2024》」を着実に実施し、基本となる医業収益の確保に加えて、病床数の最適化、材料在庫等の適正管理、個人医療費未収金の縮減、施設・設備の効率的な整備などにより、引き続き経常利益の確保に努めるとともに、地域医療構想の推進や新たな公立病院改革ガイドラインなど経営を取り巻く環境の変化に迅速に対応し、段階的な累積欠損金の縮減という点からも経営計画に掲げる持続可能な経営基盤の確立に向けた取組を一層積極的に推進されたい。

新型コロナウイルス感染症の影響による前例のない事態のもと、医療局本局及び各県立病院が全力をあげて取り組み、良質で安心な医療を提供するとともに、地域医療を支える体制を充実、強化していくことを期待する。

第4 決算の概要

1 事業の概況

病院事業は、20病院8附属診療所からなり、いずれも公的医療機関として、県民に対する医療及び公衆衛生の向上に寄与することなどを目的として運営されている。

(1) 患者数の状況

当年度の年間延患者数は、入院119万4,902人、外来181万6,735人となっており、前年度に比べ、入院で1万4,611人、外来で3万9,769人の減となっている。

なお、病床利用率は、全体で72.4%であり、前年度より0.6ポイント低下している。

(表2) 利用患者数

項目		年度		令和元年度			対前年度増減	
		平成29年度 実績	平成30年度 実績(A)	予定数	実績(B)	達成率	人数(B)-(A)	率
年間延 患者数	入院患者数	人 1,226,812	人 1,209,513	人 1,201,000	人 1,194,902	% 99.5	人 △14,611	% △1.2
	外来患者数	1,900,687	1,856,504	1,821,000	1,816,735	99.8	△39,769	△2.1
	計	3,127,499	3,066,017	3,022,000	3,011,637	99.7	△54,380	△1.8
1日 平均 患者数	入院患者数	3,361	3,314	3,284	3,265	99.4	△49	△1.5
	外来患者数	7,790	7,609	7,591	7,570	99.7	△39	△0.5

(表3) 病床利用率

区分	一 般			精 神	感 染	合 計
	一 般	療 養	結 核			
平成29年度	% 75.9	% 58.4	% 2.6	% 63.0	% 0.0	% 71.9
平成30年度	76.5	60.8	7.1	64.8	0.0	73.0
令和元年度	75.3	65.3	3.9	65.1	0.0	72.4
対前年度増減	ポイント △1.2	ポイント 4.5	ポイント △3.2	ポイント 0.3	ポイント 0.0	ポイント △0.6

(注) 病床利用率 = (年間延入院患者数 ÷ 年間延病床数) × 100

(2) 職員数の状況

当年度末の職員数は、6,349人（正規職員5,152人、臨時職員1,197人）で、前年度に比べ48人増加（正規職員48人増加、臨時職員増減なし）している。

なお、医師は25人増加（正規職員22人増加、臨時職員3人増加）している。

(表4) 職員数の状況

区分	正 規 職 員				臨 時 職 員				計			
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度増減	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度増減	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度増減
医 師	人 545	人 552	人 574	人 22	人 268	人 272	人 275	人 3	人 813	人 824	人 849	人 25
薬 剤	177	188	194	6	34	37	47	10	211	225	241	16
放 射 線	170	171	176	5	9	9	9	0	179	180	185	5
検 査	191	188	191	3	32	31	30	△1	223	219	221	2
看 護	3,208	3,189	3,175	△14	289	272	248	△24	3,497	3,461	3,423	△38
事 務 等	795	816	842	26	559	576	588	12	1,354	1,392	1,430	38
計	5,086	5,104	5,152	48	1,191	1,197	1,197	0	6,277	6,301	6,349	48

(3) 施設等及び医療器械等の整備状況

ア 施設等の整備

施設等の整備は、28億2,150万5,338円となっており、前年度に比べ8億1,681万9,093円減少している。

(表5) 施設等の整備状況

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度		対前年度増減		主要施設の整備 (令和元年度)
	実績	実績(A)	予定額	実績(B)	金額 (B)-(A)	率	
改良工事等	円 6,447,358,086	円 3,638,324,431	円 3,578,115,220	円 2,821,505,338	円 △816,819,093	% △22.5	大船渡病院附帯設備整備工事 2,175,582,572円

イ 医療器械等の整備

医療器械等の整備は、48億5,309万3,894円となっており、前年度に比べ2億1,343万8,134円増加している。

(表6) 医療器械等の整備状況

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度		対前年度 増減		主要医療器械の整備 (令和元年度)
	実績	実績(A)	予定額	実績(B)	金額 (B)-(A)	率	
	円	円	円	円	円	%	
医療器械等	5,941,590,844	4,639,655,760	5,079,272,000	4,853,093,894	213,438,134	4.6	全身用X線CT診断装置6台 664,932,000円 循環器用X線診断装置3台 521,271,600円

2 予算及び決算

(1) 収益的収入及び支出

ア 収入

病院事業収益の予算額1,102億8,240万1,000円に対する決算額は1,098億464万9,110円であり、4億7,775万1,890円の減で、収入率は99.6%である。

なお、決算額は前年度に比べ24億6,857万7,979円(2.3%)増加している。

(表7) 収益的収入の状況

区分	予算額	決算額	収入率	予算額に対する決算額の増減	
				金額	主な内訳
	円	円	%	円	
第1款 病院事業収益	110,282,401,000	109,804,649,110	99.6	△477,751,890	
第1項 医業収益	93,207,450,000	92,726,399,952	99.5	△481,050,048	入院収益 △288,584,255円 外来収益 △211,937,010円 その他医業収益 19,471,217円
第2項 医業外収益	17,074,951,000	17,078,249,158	100.0	3,298,158	長期前受金 6,125,221円 受取利息配当金 △3,070,231円 その他医業外収益 2,854,925円

(注) 1 医業収益の決算額には、「仮受消費税及び地方消費税」168,337,738円が含まれている。

2 医業外収益の決算額には、「仮受消費税及び地方消費税」41,814,815円が含まれている。

イ 支出

病院事業費用の予算額1,109億5,127万5,000円に対する決算額は1,103億9,203万5,819円であり、5億5,923万9,181円の不用額を生じている。

なお、決算額は前年度に比べ17億323万1,547円（1.6%）増加している。

(表8) 収益的支出の状況

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	不 用 額	不用額の主な内訳
	円	円	%	円	
第1款 病院事業費用	110,951,275,000	110,392,035,819	99.5	559,239,181	
第1項 医業費用	107,277,329,000	106,932,185,507	99.7	345,143,493	材料費 92,109,852円 研究研修費 129,220,319円
第2項 医業外費用	2,558,325,000	2,545,123,104	99.5	13,201,896	雑損失 9,893,026円
第3項 特別損失	1,015,621,000	914,727,208	90.1	100,893,792	その他特別損失 100,893,792円
第4項 予備費	100,000,000	0	0.0	100,000,000	

(注) 1 医業費用の決算額には、「仮払消費税及び地方消費税」3,411,467,802円が含まれている。

2 医業外費用の決算額には、「仮払消費税及び地方消費税」536,298円が含まれている。
また、貯蔵品に係る「控除対象外仕入消費税及び地方消費税」32,091,895円及び「納付消費税及び地方消費税」85,208,400円が含まれている。

3 特別損失の決算額には、「仮払消費税及び地方消費税」650,826円が含まれている。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収入

資本的収入の予算額173億8,445万1,000円に対する決算額は171億698万710円であり、2億7,747万290円の減で、収入率は98.4%である。

なお、決算額は前年度に比べ6億4,958万5,596円（3.9%）増加している。

(表9) 資本的収入の状況

区 分	予 算 額	決 算 額	収入率	予算額に対する決算額の増減	
				金 額	主な内訳
	円	円	%	円	
第1款 資本的収入	17,384,451,000	17,106,980,710	98.4	△ 277,470,290	
第1項 企業債	8,496,000,000	8,065,000,000	94.9	△ 431,000,000	医療機器
第2項 出資金	0	0	0.0	0	
第3項 負担金	7,968,803,000	7,968,803,000	100.0	0	
第4項 固定資産売却代金	181,873,000	193,644,910	106.5	11,771,910	旧高田病院用地
第5項 補助金	654,406,000	658,164,000	100.6	3,758,000	医療局医師奨学資金貸付事業費補助金
第6項 投資償還収入	83,369,000	216,368,800	259.5	132,999,800	奨学資金貸付金返還
第7項 寄附金	0	5,000,000	皆増	5,000,000	一般財団法人岩手県医療局職員互助会

イ 支出

資本的支出の予算額 236 億 5,532 万 220 円に対する決算額は 226 億 7,233 万 1,207 円、翌年度繰越額は 6 億 8,770 万 3,250 円であり 2 億 9,528 万 5,763 円の不用額を生じ、執行率は 95.8%である。

なお、決算額は前年度に比べ 5 億 1,050 万 859 円 (2.3%) 増加している。

(表 10) 資本的支出の状況

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	不用額の 主な内訳
	円	円	%	円	円	
第1款 資本的支出	23,655,320,220	22,672,331,207	95.8	687,703,250	295,285,763	
第1項 建設改良費	9,561,422,220	8,578,633,774	89.7	687,703,250	295,085,196	執行残
第2項 企業債償還金	13,724,298,000	13,724,297,433	100.0	0	567	執行残
第3項 他会計からの長期 借入金償還金	0	0	0.0	0	0	
第4項 投 資	369,600,000	369,400,000	99.9	0	200,000	執行残

- (注) 1 建設改良費の決算額には、「仮払消費税及び地方消費税」701,149,587 円が含まれている。
2 翌年度繰越額は、中央病院救急センター等改修工事等に要する経費である。

ウ 補てんの状況

資本的収入額（前年度許可済未発行企業債 5 億 5,700 万円を除く。）が資本的支出額に不足する額 61 億 2,235 万 497 円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 550 万 3,303 円並びに過年度分損益勘定留保資金 59 億 7,784 万 7,194 円で補てんし、なお不足する額は、当年度許可済未発行企業債 1 億 3,900 万円で措置されている。

(3) 予算に定められた限度額

ア 企業債の当年度許可の発行額は 76 億 5,300 万円、当年度許可済未発行企業債は 1 億 3,900 万円、翌年度繰越額に充当する当年度許可済未発行企業債は 2 億 4,300 万円である。その合計は 80 億 3,500 万円であり、予算で定めた限度額 83 億 8,000 万円の範囲内である。

イ 一時借入金の最高借入額は 104 億 4,288 万 2,221 円であり、予算で定めた限度額 143 億円の範囲内である。

ウ たな卸資産購入額は 275 億 7,214 万 4,013 円であり、予算で定めた限度額 278 億 8,645 万円の範囲内である。

3 経営成績（損益計算書）

当年度の経営成績は、事業収益 1,095 億 9,449 万 6,557 円に対し、事業費用は 1,101 億 8,826 万 186 円で、純損失 5 億 9,376 万 3,629 円となっている。この結果、当年度未処理欠損金は 484 億 2,898 万 973 円となった。（詳細は、別表第 1「比較損益計算書」参照）

なお、一般会計からの繰入状況は（表 12）のとおりである。

（表 11） 経営成績比較表

区 分	平成 29 年 度		平成 30 年 度		令和元年度		対前年度増減		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率	主 な 内 訳
医業収益	88,512,561,561	85.1	90,373,093,695	84.3	92,558,062,214	84.5	2,184,968,519	2.4	入院収益 1,189,929,683円 外来収益 1,308,792,039円 その他医業収益 △313,753,203円
医業外収	15,483,293,643	14.9	16,455,010,054	15.4	17,036,434,343	15.5	581,424,289	3.5	負担金交付金 185,870,000円 長期前受金戻入 461,645,362円
特別利益	0	0.0	318,304,490	0.3	0	0.0	△ 318,304,490	皆減	
事業収益	103,995,855,204	100.0	107,146,408,239	100.0	109,594,496,557	100.0	2,448,088,318	2.3	
医業費用	98,287,631,412	94.1	100,725,279,028	92.8	103,520,717,705	94.0	2,795,438,677	2.8	給与費 803,867,629円 材料費 1,246,221,925円 減価償却費 557,809,713円
医業外用	5,627,394,811	5.4	5,493,073,479	5.1	5,753,466,099	5.2	260,392,620	4.7	支払利息及び企業債取扱諸費 △151,444,085円 繰延勘定償却 △79,516,154円 雑損失 491,648,128円
特別損失	575,610,185	0.5	2,289,083,798	2.1	914,076,382	0.8	△ 1,375,007,416	△ 60.1	その他特別損失 △985,312,893円
事業費用	104,490,636,408	100.0	108,507,436,305	100.0	110,188,260,186	100.0	1,680,823,881	1.5	
純利益	△ 494,781,204		△ 1,361,028,066		△ 593,763,629		767,264,437	56.4	
前年度繰越欠損金	45,979,408,074		46,474,189,278		47,835,217,344		1,361,028,066	2.9	
当年度未処理欠損金	46,474,189,278		47,835,217,344		48,428,980,973		593,763,629	1.2	

（注）医業外費用には、「控除対象外仕入消費税及び地方消費税」3,371,014,188 円が雑損失として含まれている。

(表 12) 一般会計からの繰入状況

区分	内 容	繰入の根拠	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度増減	
						金 額	率
医業収益	救急医療の確保	地方公営企業法第17条の2第1項第1号	円 2,329,661,000	円 2,444,263,000	円 2,238,799,000	円 △ 205,464,000	% △ 8.4
	保健衛生等 の行政	〃	451,722,000	493,652,000	539,180,000	45,528,000	9.2
	看護師養成所	〃	171,739,000	175,008,000	172,307,000	△ 2,701,000	△ 1.5
	計		2,953,122,000	3,112,923,000	2,950,286,000	△ 162,637,000	△ 5.2
医業負担外金 交付金 収益	共済組合追加費用	地方公営企業法第17条の2第1項第2号	1,154,148,000	901,254,000	763,367,000	△ 137,887,000	△ 15.3
	基礎年金拠出金	〃	1,030,918,000	963,652,000	691,496,000	△ 272,156,000	△ 28.2
	不採算地区病院の運営	〃	1,362,230,000	1,721,206,000	2,218,402,000	497,196,000	28.9
	精神病院の運営	〃	1,757,216,000	1,785,199,000	1,602,042,000	△ 183,157,000	△ 10.3
	高度医療	〃	1,828,266,000	1,814,112,000	2,107,238,000	293,126,000	16.2
	附属診療所の運営	〃	341,873,000	339,327,000	296,328,000	△ 42,999,000	△ 12.7
	結核病院の運営	〃	279,448,000	339,976,000	232,848,000	△ 107,128,000	△ 31.5
	へき地保健医療	〃	80,279,000	152,988,000	279,413,000	126,425,000	82.6
	研究研修費	〃	257,530,000	248,716,000	279,916,000	31,200,000	12.5
	企業債利息等	〃	1,335,086,000	1,263,234,000	1,190,196,000	△ 73,038,000	△ 5.8
	リハビリ医療	〃	377,116,000	340,240,000	357,225,000	16,985,000	5.0
	児童手当経費	〃	271,775,000	272,247,000	275,333,000	3,086,000	1.1
	小児医療経費	〃	251,868,000	292,185,000	285,936,000	△ 6,249,000	△ 2.1
	医師確保対策経費	〃	924,872,000	969,473,000	1,008,933,000	39,460,000	4.1
	感染症病床経費	〃	146,828,000	146,080,000	146,938,000	858,000	0.6
	周産期部門経費	〃	161,889,000	168,588,000	165,627,000	△ 2,961,000	△ 1.8
	東日本大震災関連	〃	3,202,000	1,636,000	2,596,000	960,000	58.7
	仕入れ控除できない消費税	〃	743,377,000	707,789,000	709,938,000	2,149,000	0.3
	計		12,307,921,000	12,427,902,000	12,613,772,000	185,870,000	1.5
	合計		15,261,043,000	15,540,825,000	15,564,058,000	23,233,000	0.1

また、当年度の経営状況について財務比率を算出すると、次のようになる。

(表 13) 財 務 分 析 表

項 目	平成29年度 (A)	平成30年度 (B)	増減 (B)-(A)	令和元年度 (C)	増減 (C)-(B)	平成30年度 都道府県平均	算 式
総 収 益 対 費 用 比 率	99.5	98.7	△ 0.8	99.5	0.8	98.3	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
医 業 収 益 対 医 業 費 用 比 率	90.1	89.7	△ 0.4	89.4	△ 0.3	84.8	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
診 療 収 入 対 する 比 率	企業債償還元金	15.3	△ 0.3	15.8	0.8	13.2	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{診療収入}} \times 100$
	企業債利息	2.3	△ 0.2	1.9	△ 0.2	1.7	$\frac{\text{建設改良のための企業債利息}}{\text{診療収入}} \times 100$
	企業債元利償還金	17.6	△ 0.5	17.7	0.6	14.9	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{診療収入}} \times 100$
	職員給与費	67.9	67.4	△ 0.5	67.2	△ 0.2	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{診療収入}} \times 100$

(注) 1 この財務分析比率の算式において用いた用語は次のとおりとした。

- ・ 総収益（事業収益）＝医業収益＋医業外収益＋特別利益
- ・ 総費用（事業費用）＝医業費用＋医業外費用＋特別損失
- ・ 診療収入＝入院収益＋外来収益

2 平成 30 年度都道府県平均は、「地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）」による。

3 表中の □ は、指標の改善 ◁・後退 ▷ を表す。

(1) 総収益対総費用比率（比率が高いほど良好）

収益の割合を示す総収益対総費用比率は、前年度に比べ 0.8 ポイント改善している。これは、総収益の増加が総費用の増加を上回ったことによるものである。

(2) 医業収益対医業費用比率（比率が高いほど良好）

事業の営業成績の良否を示す医業収益対医業費用比率は、前年度に比べ 0.3 ポイント後退している。これは、医業収益の増加が医業費用の増加を下回ったことによるものである。

(3) 診療収入に対する比率（比率が低いほど良好）

① 企業債償還元金

建設改良のための企業債元金償還金の増加が診療収入の増加を上回ったことにより、前年度に比べ 0.8 ポイント後退している。

② 企業債利息

建設改良のための企業債利息が減少し診療収入が増加したことにより、前年度に比べ 0.2 ポイント改善している。

③ 企業債元利償還金

建設改良のための企業債元利償還金の増加が診療収入の増加を上回ったことにより、前年度に比べ0.6ポイント後退している。

④ 職員給与費

職員給与費の増加が診療収入の増加を下回ったことにより、前年度に比べ0.2ポイント改善している。

4 剰余金計算書

(1) 利益剰余金

当年度未処理欠損金 484 億 2,898 万 973 円は、繰越欠損金年度末残高 478 億 3,521 万 7,344 円に当年度純損失 5 億 9,376 万 3,629 円を加えたものである。

(表 14)

区 分	金 額
繰越欠損金年度末残高	△ 47,835,217,344 ^円
当年度純損失	△ 593,763,629
当年度未処理欠損金	△ 48,428,980,973

(注) この表において△表記は、損失又は欠損を示すものであること。

(2) 資本剰余金

当年度末の資本剰余金 829 億 392 万 9,116 円は、前年度末残高 847 億 4,179 万 8,953 円に、当年度発生高 55 億 9,437 万 6,815 円を加え、当年度処分量 74 億 3,224 万 6,652 円を差し引いたものである。

(表 15)

区 分	前年度末残高	当年度発生高	当年度処分量	当年度末残高
受贈財産評価額	920,049,782 ^円	0 ^円	19,403,000 ^円	900,646,782 ^円
寄 附 金	237,942,143	5,000,000	1,516,000	241,426,143
補 助 金	11,487,006,825	201,600,000	154,381,287	11,534,225,538
負 担 金	72,073,602,478	5,387,776,815	7,256,946,365	70,204,432,928
その他資本剰余金	23,197,725	0	0	23,197,725
合 計	84,741,798,953	5,594,376,815	7,432,246,652	82,903,929,116

5 欠損金処理計算書

当年度未処理欠損金は、484億2,898万973円で、全額翌年度に繰り越すものである。

(表 16)

区 分	金 額
当年度未処理欠損金	△ 48,428,980,973 ^円
欠 損 金 処 理 額	0
翌年度繰越欠損金	△ 48,428,980,973

(注) この表において△表記は、欠損を示すものであること。

6 財政状態（貸借対照表）

当年度の資産合計及び負債資本合計額は、それぞれ2,148億5,712万9,722円で、前年度に比べ91億1,785万1,535円（4.1%）減少している。（「比較貸借対照表」は別表第2を参照）

なお、一般会計からの繰入状況は（表18）のとおりである。

（表17） 財政状態比較表

区分	平成29年度		平成30年度		令和元年度		対前年度増減		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	率	主な内訳
	円	%	円	%	円	%	円	%	
固定資産	204,985,092,512	90.9	204,061,385,341	91.1	197,717,661,519	92.0	△6,343,723,822	△3.1	土地 △193,644,910円 医療器械 △1,324,313,401円 建設仮勘定 △4,828,228,186円
流動資産	20,481,383,622	9.1	19,913,595,916	8.9	17,139,468,203	8.0	△2,774,127,713	△13.9	現金及び預金 △3,059,695,649円 年度内医業未収金 732,704,231円
繰延勘定	79,516,154	0.0	0	0.0	0	0.0	0		
資産合計	225,545,992,288	100.0	223,974,981,257	100.0	214,857,129,722	100.0	△9,117,851,535	△4.1	
固定負債	124,761,614,696	55.3	121,591,933,784	54.3	117,350,168,431	54.6	△4,241,765,353	△3.5	建設改良費等の財源に 充てるための企業債 △4,438,609,805円
流動負債	25,691,406,095	11.4	26,870,133,083	12.0	24,299,885,528	11.3	△2,570,247,555	△9.6	その他未払金 △2,192,446,727円
繰延収益	12,263,376,753	5.4	11,269,703,879	5.0	11,395,498,718	5.3	125,794,839	1.1	長期前受金 125,794,839円
負債合計	162,716,397,544	72.1	159,731,770,746	71.3	153,045,552,677	71.2	△6,686,218,069	△4.2	
資本金	27,336,628,902	12.1	27,336,628,902	12.2	27,336,628,902	12.7	0	0.0	
剰余金	35,492,965,842	15.8	36,906,581,609	16.5	34,474,948,143	16.0	△2,431,633,466	△6.6	資本剰余金 △1,837,869,837円 当年度未処理欠損金 △593,763,629円
資本合計	62,829,594,744	27.9	64,243,210,511	28.7	61,811,577,045	28.8	△2,431,633,466	△3.8	
負債資本合計	225,545,992,288	100.0	223,974,981,257	100.0	214,857,129,722	100.0	△9,117,851,535	△4.1	

(表18) 一般会計からの繰入状況

区分	内容	繰入の根拠	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度増減	
			金額	率	金額	率	
資本	出資金	地方公営企業法第17条の2第1項第2号	円 5,315,000	円 0	円 0	円 0	%
	本負担金	地方公営企業法第17条の2第1項第2号	6,796,653,000	6,815,313,000	7,968,803,000	1,153,490,000	16.9
合計			6,801,968,000	6,815,313,000	7,968,803,000	1,153,490,000	16.9

また、当年度の財政状況について財務比率を算出すると、次のようになる。

(表19) 財務分析表

項目	平成29年度 (A)	平成30年度 (B)	増減 (B)-(A)	令和元年度 (C)	増減 (C)-(B)	平成30年度 都道府県平均	算式
自己資本構成比率	33.3	33.7	↑ 0.4	34.1	↑ 0.4	22.1	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	102.6	103.5	↑ 0.9	103.8	↑ 0.3	92.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債+繰延収益+資本合計}} \times 100$
固定比率	273.0	270.2	↓ △2.8	270.1	↓ △0.1	350.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
流動比率	79.7	74.1	↓ △5.6	70.5	↓ △3.6	141.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
現金比率	15.1	14.3	↓ △0.8	3.2	↓ △11.1	73.4	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
企業債償還額対減価償却費比率	241.5	204.2	↓ △37.3	201.3	↓ △2.9	232.4	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$
自己資本回転率	1.23	1.20	↓ △0.03	1.24	↑ 0.04	2.36	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本})/2}$
固定資産回転率	0.44	0.44	→ 0	0.46	↑ 0.02	0.68	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産})/2}$

(注)1 この比率の算式において用いた用語は次のとおりとした。

- ・ 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
- 2 平成30年度都道府県平均は、「地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）」による。
- 3 表中の ↑ は、指標の改善 ↓ ・ 後退 ↘ を表す。

(1) 自己資本構成比率（比率が高いほど良好）

財政基盤の安定性を示す自己資本構成比率は、前年度に比べ0.4ポイント改善している。これは、自己資本の減少が、負債資本合計の減少を下回ったことによるものである。

(2) 固定資産対長期資本比率（比率が低いほど良好）

長期健全性を示す固定資産対長期資本比率は、前年度に比べ0.3ポイント後退している。これは、固定資産の減少が長期資本（固定負債＋繰延収益＋資本合計）の減少を下回ったことによるものである。

(3) 固定比率（比率が低いほど良好）

固定資産と自己資本のバランスを示す固定比率は、前年度に比べ0.1ポイント改善している。これは、固定資産の減少が、自己資本の減少を上回ったことによるものである。

(4) 流動比率（比率が高いほど良好）

短期支払能力を示す流動比率は、前年度に比べ3.6ポイント後退している。これは、流動資産の減少が、流動負債の減少を上回ったことによるものである。

(5) 現金比率（比率が高いほど良好）

流動比率に関連し、即座の支払能力を示す現金比率は前年度に比べ11.1ポイント後退している。これは、現金及び預金の減少が、流動負債の減少を上回ったことによるものである。

(6) 企業債償還額対減価償却費比率（比率が低いほど良好）

企業債償還財源に充当できる減価償却費の割合を示す企業債償還額対減価償却費比率は、前年度に比べ2.9ポイント改善している。これは、企業債償還元金の増加が減価償却費の増加を下回ったことによるものである。

(7) 自己資本回転率（回転率が高いほど良好）

自己資本に対する医業収益の割合で、期間中に自己資本の何倍の医業収益があったかを示す自己資本回転率は、前年度に比べ0.04ポイント改善している。これは、医業収益が増加し自己資本が減少したことによるものである。

(8) 固定資産回転率（回転率が高いほど良好）

固定資産に対する医業収益の割合で、期間中に固定資産の何倍の医業収益があったかを示す固定資産回転率は、前年度と比べ0.02ポイント改善している。これは、医業収益が増加し固定資産が減少したことによるものである。

7 資金状況（キャッシュ・フロー計算書）

当年度期末の資金残高は、期首残高から 30 億 5,969 万 5,649 円減少し、7 億 8,626 万 2,752 円となっている。（「比較キャッシュ・フロー計算書」は別表第 3 を参照）

（表 20）

科 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度増減
	金 額	金 額	金 額	金 額
	円	円	円	円
業務活動によるキャッシュ・フロー	7,397,107,181	1,512,002,440	4,133,222,593	2,621,220,153
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,176,218,219	△ 5,082,747,867	△ 9,702,230,624	△ 4,619,482,757
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,912,922,554	3,539,405,917	2,509,312,382	△ 1,030,093,535
資金増減額(△は減少)	△ 1,866,188,484	△ 31,339,510	△ 3,059,695,649	△ 3,028,356,139
資金期首残高	5,743,486,395	3,877,297,911	3,845,958,401	△ 31,339,510
資金期末残高	3,877,297,911	3,845,958,401	786,262,752	△ 3,059,695,649

別表第1

比較損益計算書

科 目	平成29年度		平成30年度		令和元年度		対前年度増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
	円	%	円	%	円	%	円	%
1 医業収益	88,512,561,561	85.1	90,373,093,695	84.3	92,558,062,214	84.5	2,184,968,519	2.4
(1) 入院収益	55,588,424,731	53.5	57,104,001,562	53.3	58,293,931,245	53.2	1,189,929,683	2.1
(2) 外来収益	26,765,315,429	25.7	26,964,620,636	25.2	28,273,412,675	25.8	1,308,792,039	4.9
(3) その他医業収益	6,158,821,401	5.9	6,304,471,497	5.8	5,990,718,294	5.5	△ 313,753,203	△ 5.0
2 医業費用	98,287,631,412	94.1	100,725,279,028	92.8	103,520,717,705	94.0	2,795,438,677	2.8
(1) 給与費	55,949,549,333	53.6	56,662,878,997	52.2	57,466,746,626	52.2	803,867,629	1.4
(2) 材料費	23,016,757,570	22.0	23,235,567,504	21.4	24,481,789,429	22.2	1,246,221,925	5.4
(3) 経費	13,549,841,643	13.0	14,021,534,165	12.9	14,233,295,194	13.0	211,761,029	1.5
(4) 交際費	69,926	0.0	174,259	0.0	201,158	0.0	26,899	15.4
(5) 減価償却費	5,203,935,511	5.0	6,176,286,584	5.7	6,734,096,297	6.1	557,809,713	9.0
(6) 資産減耗費	135,962,820	0.1	196,138,967	0.2	150,745,486	0.1	△ 45,393,481	△ 23.1
(7) 研究研修費	431,514,609	0.4	432,698,552	0.4	453,843,515	0.4	21,144,963	4.9
(医業損益)	△ 9,775,069,851		△ 10,352,185,333		△ 10,962,655,491		△ 610,470,158	△ 5.9
3 医業外収益	15,483,293,643	14.9	16,455,010,054	15.4	17,036,434,343	15.5	581,424,289	3.5
(1) 受取利息及び配当金	10,797,459	0.0	820,874	0.0	31,013,769	0.0	30,192,895	3,678.1
(2) 補助金	498,483,926	0.5	568,274,000	0.5	488,483,023	0.4	△ 79,790,977	△ 14.0
(3) 負担金交付金	12,307,921,000	11.8	12,427,902,000	11.7	12,613,772,000	11.5	185,870,000	1.5
(4) 患者外給食収益	4,292,167	0.0	4,274,388	0.0	3,761,986	0.0	△ 512,402	△ 12.0
(5) 長期前受金戻入	1,971,984,685	1.9	2,775,110,859	2.6	3,236,756,221	3.0	461,645,362	16.6
(6) その他医業外収益	689,814,406	0.7	678,627,933	0.6	662,647,344	0.6	△ 15,980,589	△ 2.4
4 医業外費用	5,627,394,811	5.4	5,493,073,479	5.1	5,753,466,099	5.2	260,392,620	4.7
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	1,896,199,136	1.8	1,742,114,059	1.6	1,590,669,974	1.4	△ 151,444,085	△ 8.7
(2) 繰延勘定償却	181,174,600	0.2	79,516,154	0.1	0	0.0	△ 79,516,154	皆減
(3) 患者外給食材料費	1,347,986	0.0	1,372,083	0.0	1,076,814	0.0	△ 295,269	△ 21.5
(4) 雑損失	3,548,673,089	3.4	3,670,071,183	3.4	4,161,719,311	3.8	491,648,128	13.4
(医業外損益)	9,855,898,832		10,961,936,575		11,282,968,244		321,031,669	2.9
経常損益	80,828,981		609,751,242		320,312,753		△ 289,438,489	△ 47.5
5 特別利益	0	0.0	318,304,490	0.3	0	0.0	△ 318,304,490	皆減
(1) 固定資産売却益	-	-	318,304,490	0.3	0	0.0	△ 318,304,490	皆減
6 特別損失	575,610,185	0.5	2,289,083,798	2.1	914,076,382	0.8	△ 1,375,007,416	△ 60.1
(1) 固定資産売却損	-	-	389,694,523	0.4	0	0.0	△ 389,694,523	皆減
(2) その他特別損失	575,610,185	0.5	1,899,389,275	1.7	914,076,382	0.8	△ 985,312,893	△ 51.9
(事業収益合計)	103,995,855,204	100.0	107,146,408,239	100.0	109,594,496,557	100.0	2,448,088,318	2.3
(事業費用合計)	104,490,636,408	100.0	108,507,436,305	100.0	110,188,260,186	100.0	1,680,823,881	1.5
(純損益)	△ 494,781,204		△ 1,361,028,066		△ 593,763,629		767,264,437	56.4
前年度繰越欠損金	45,979,408,074		46,474,189,278		47,835,217,344		1,361,028,066	2.9
当年度未処理欠損金	46,474,189,278		47,835,217,344		48,428,980,973		593,763,629	1.2

別表第2

比較貸借対照表

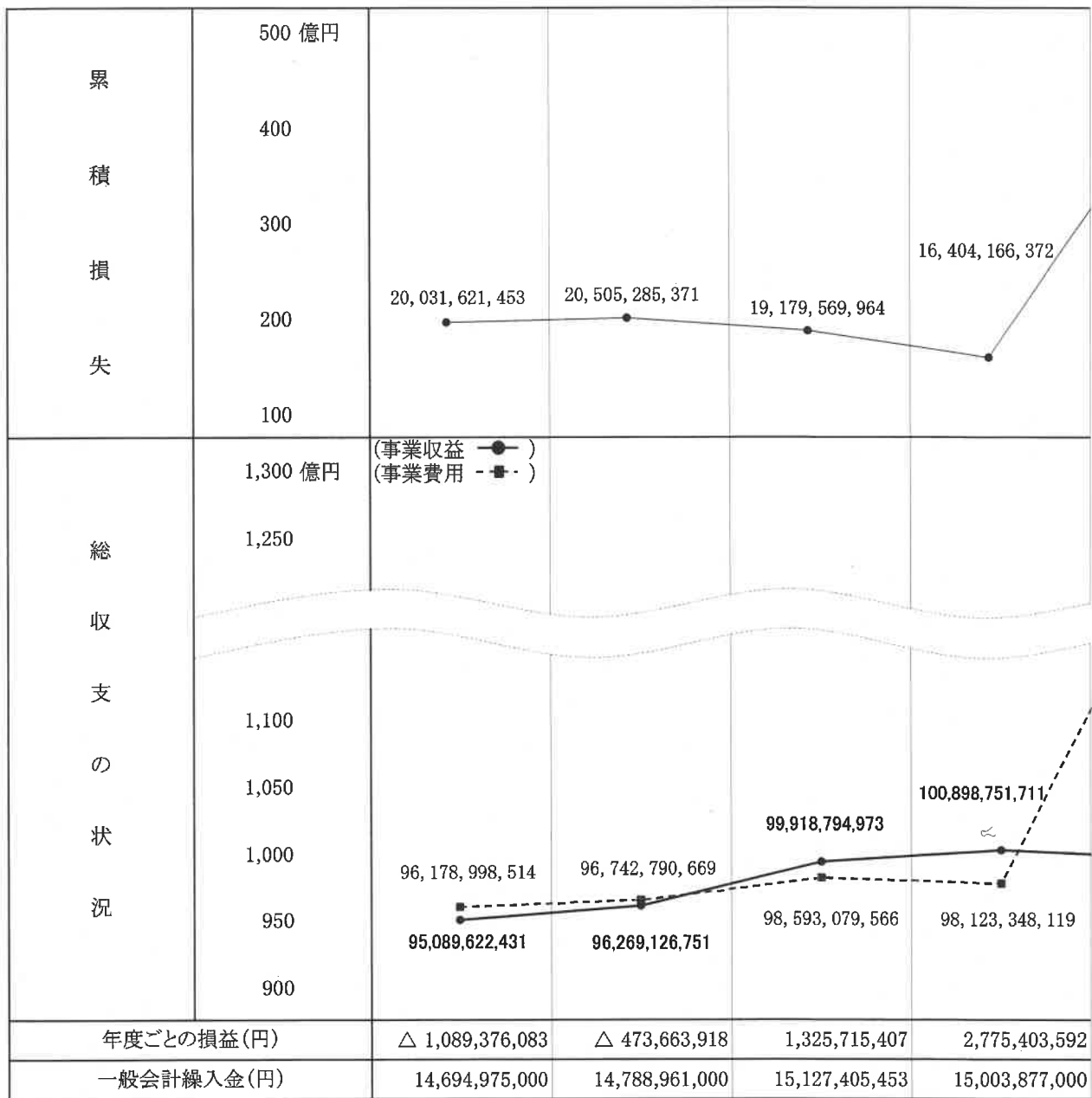
科 目	平成29年度		平成30年度		令和元年度		対前年度増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
	円	%	円	%	円	%	円	%
1 固定資産	204,985,092,512	90.9	204,061,385,341	91.1	197,717,661,519	92.0	△ 6,343,723,822	△ 3.1
(1) 土地	18,406,100,046	8.2	17,802,054,409	7.9	17,608,409,499	8.2	△ 193,644,910	△ 1.1
(2) 建物	134,827,010,364	59.8	132,235,520,946	59.1	132,103,920,253	61.5	△ 131,600,693	△ 0.1
(3) 医療器械	35,808,194,255	15.9	35,194,631,575	15.7	33,870,318,174	15.8	△ 1,324,313,401	△ 3.8
(4) 備品	2,940,789,396	1.3	2,732,194,347	1.2	2,772,039,465	1.3	39,845,118	1.5
(5) 車両	136,381,238	0.1	125,204,382	0.1	121,826,088	0.1	△ 3,378,294	△ 2.7
(6) リース資産	88,618,781	0.0	59,079,653	0.0	29,540,525	0.0	△ 29,539,128	△ 50.0
(7) その他有形固定資産	2,219,655,501	1.0	2,107,131,529	0.9	2,021,825,587	0.9	△ 85,305,942	△ 4.0
(8) 建設仮勘定	2,145,100,904	1.0	5,055,644,652	2.3	227,416,466	0.1	△ 4,828,228,186	△ 95.5
(9) 電話加入権	42,253,843	0.0	42,253,843	0.0	42,253,843	0.0	0	0.0
(10) ソフトウェア	2,099,825,343	0.9	2,169,259,816	1.0	2,253,183,961	1.0	83,924,145	3.9
(11) 長期貸付金	3,140,300,000	1.4	3,339,500,000	1.5	3,412,700,000	1.6	73,200,000	2.2
返還免除引当金	△ 405,954,800	△ 0.2	△ 446,404,800	△ 0.2	△ 501,723,600	△ 0.2	△ 55,318,800	△ 12.4
(12) 長期前払消費税	2,566,344,841	1.1	2,674,842,189	1.2	2,785,478,458	1.3	110,636,269	4.1
(13) 医師養成負担金	970,472,800	0.4	970,472,800	0.4	970,472,800	0.4	0	0.0
2 流動資産	20,481,383,622	9.1	19,913,595,916	8.9	17,139,468,203	8.0	△ 2,774,127,713	△ 13.9
(1) 現金及び預金	3,877,297,911	1.7	3,845,958,401	1.7	786,262,752	0.4	△ 3,059,695,649	△ 79.6
(2) 過年度医業未収金	519,451,676	0.2	500,815,584	0.2	494,095,449	0.3	△ 6,720,135	△ 1.3
(3) 年度内医業未収金	14,064,856,525	6.3	14,151,392,667	6.3	14,884,096,898	6.9	732,704,231	5.2
(4) 医業外未収金	474,010,693	0.2	553,208,246	0.3	448,024,350	0.2	△ 105,183,896	△ 19.0
(5) その他未収金	1,033,237,987	0.5	420,230,988	0.2	102,225,631	0.0	△ 318,005,357	△ 75.7
貸倒引当金	△ 32,904,151	0.0	△ 34,639,486	0.0	△ 38,904,642	0.0	△ 4,265,156	△ 12.3
(6) 薬品	444,828,109	0.2	399,181,722	0.2	327,567,176	0.2	△ 71,614,546	△ 17.9
(7) 燃料	48,967,281	0.0	49,711,146	0.0	49,302,446	0.0	△ 408,700	△ 0.8
(8) 前払金	51,637,591	0.0	27,736,648	0.0	86,798,143	0.0	59,061,495	212.9
3 繰延勘定	79,516,154	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(1) 開発費	79,516,154	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
資産合計	225,545,992,288	100.0	223,974,981,257	100.0	214,857,129,722	100.0	△ 9,117,851,535	△ 4.1
4 固定負債	124,761,614,696	55.3	121,591,933,784	54.3	117,350,168,431	54.6	△ 4,241,765,353	△ 3.5
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	91,006,061,235	40.3	87,180,963,802	39.0	82,742,353,997	38.5	△ 4,438,609,805	△ 5.1
(2) その他の企業債	803,300,000	0.4	1,193,800,000	0.5	1,025,400,000	0.5	△ 168,400,000	△ 14.1
(3) その他の長期借入金	7,000,000,000	3.1	7,000,000,000	3.1	7,000,000,000	3.2	0	0.0
(4) リース債務	65,589,122	0.0	33,099,314	0.0	0	0.0	△ 33,099,314	皆減
(5) 退職給付引当金	25,886,664,339	11.5	26,184,070,668	11.7	26,582,414,434	12.4	398,343,766	1.5
5 流動負債	25,691,406,095	11.4	26,870,133,083	12.0	24,299,885,528	11.3	△ 2,570,247,555	△ 9.6
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	13,356,753,731	5.9	13,492,897,433	6.0	12,683,609,805	5.9	△ 809,287,628	△ 6.0
(2) その他の企業債	106,300,000	0.1	168,400,000	0.1	168,400,000	0.1	0	0.0
(3) その他の長期借入金	1,000,000,000	0.4	1,000,000,000	0.4	1,000,000,000	0.5	0	0.0
(4) リース債務	31,891,534	0.0	32,489,808	0.0	33,099,314	0.0	609,506	1.9
(5) 医業未払金	3,870,223,033	1.7	3,617,781,759	1.6	3,964,092,707	1.8	346,310,948	9.6
(6) 医業外未払金	28,436,730	0.0	29,594,407	0.0	47,477,546	0.0	17,883,139	60.4
(7) その他未払金	4,242,137,866	1.9	5,255,446,053	2.4	3,062,999,326	1.4	△ 2,192,446,727	△ 41.7
(8) 賞与引当金	2,262,335,938	1.0	2,431,039,310	1.1	2,477,628,204	1.2	46,588,894	1.9
(9) 法定福利費引当金	415,304,782	0.2	450,586,140	0.2	461,303,490	0.2	10,717,350	2.4
(10) 預り金	378,022,481	0.2	391,898,173	0.2	401,275,136	0.2	9,376,963	2.4
6 繰延収益	12,263,376,753	5.4	11,269,703,879	5.0	11,395,498,718	5.3	125,794,839	1.1
(1) 長期前受金	12,263,376,753	5.4	11,269,703,879	5.0	11,395,498,718	5.3	125,794,839	1.1
負債合計	162,716,397,544	72.1	159,731,770,746	71.3	153,045,552,677	71.2	△ 6,686,218,069	△ 4.2
7 資本金	27,336,628,902	12.1	27,336,628,902	12.2	27,336,628,902	12.7	0	0.0
(1) 資本金	27,336,628,902	12.1	27,336,628,902	12.2	27,336,628,902	12.7	0	0.0
8 剰余金	35,492,965,842	15.8	36,906,581,609	16.5	34,474,948,143	16.1	△ 2,431,633,466	△ 6.6
(1) 資本剰余金	81,967,155,120	36.4	84,741,798,953	37.9	82,903,929,116	38.6	△ 1,837,869,837	△ 2.2
(2) 当年度未処理欠損金	△ 46,474,189,278	△ 20.6	△ 47,835,217,344	△ 21.4	△ 48,428,980,973	△ 22.5	△ 593,763,629	△ 1.2
資本合計	62,829,594,744	27.9	64,243,210,511	28.7	61,811,577,045	28.8	△ 2,431,633,466	△ 3.8
負債資本合計	225,545,992,288	100.0	223,974,981,257	100.0	214,857,129,722	100.0	△ 9,117,851,535	△ 4.1

比較キャッシュ・フロー計算書

科 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度増減
	金 額	金 額	金 額	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
	円	円	円	円
(1) 当年度純利益	△ 494,781,204	△ 1,361,028,066	△ 593,763,629	767,264,437
(2) 減価償却費	5,203,935,511	6,176,286,584	6,734,096,297	557,809,713
(3) 固定資産除却費	116,933,268	99,092,974	327,523,408	228,430,434
(4) 繰延勘定償却	181,174,600	79,516,154	0	△ 79,516,154
(5) 返還免除引当金繰入額	96,900,000	126,250,000	120,550,000	△ 5,700,000
(6) その他雑損失	15,400,000	15,000,000	17,539,207	2,539,207
(7) 長期前払消費税の増減額(△は増加)	△ 492,551,976	△ 108,497,348	△ 110,641,411	△ 2,144,063
(8) 賞与引当金の増減額(△は減少)	55,876,663	168,703,372	46,588,894	△ 122,114,478
(9) 退職給付引当金の増減額(△は減少)	294,365,093	297,406,329	398,343,766	100,937,437
(10) 法定福利費引当金の増減額(△は減少)	17,857,506	35,281,358	10,717,350	△ 24,564,008
(11) 貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 2,553,208	1,735,335	4,265,156	2,529,821
(12) 長期前受金戻入額	△ 1,971,984,685	△ 2,775,110,859	△ 3,236,756,221	△ 461,645,362
(13) 受取利息及び受取配当金	△ 10,797,459	△ 820,874	△ 31,013,769	△ 30,192,895
(14) 支払利息	1,896,199,136	1,742,114,059	1,590,669,974	△ 151,444,085
(15) 有形固定資産売却損益(△は益)	△ 79,800,562	67,900,521	△ 42,491,468	△ 110,391,989
(16) 未収金の増減額(△は増加)	3,689,393,522	△ 645,883,094	△ 625,286,843	20,596,251
(17) 未払金の増減額(△は減少)	539,523,236	△ 747,329,977	1,060,199,373	1,807,529,350
(18) 貯蔵品の増減額(△は増加)	△ 71,416,313	44,902,522	72,023,246	27,120,724
(19) 前払金の増減額(△は増加)	289,560,102	23,900,943	△ 59,061,495	△ 82,962,438
(20) 預り金の増減額(△は減少)	9,275,628	13,875,692	9,376,963	△ 4,498,729
小計	9,282,508,858	3,253,295,625	5,692,878,798	2,439,583,173
(21) 利息及び配当金の受取額	10,797,459	820,874	31,013,769	30,192,895
(22) 利息の支払額	△ 1,896,199,136	△ 1,742,114,059	△ 1,590,669,974	151,444,085
業務活動によるキャッシュ・フロー	7,397,107,181	1,512,002,440	4,133,222,593	2,621,220,153
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 11,174,897,343	△ 6,337,559,218	△ 10,094,775,814	△ 3,757,216,596
(2) 有形固定資産の売却による収入	93,253,049	854,449,606	232,998,716	△ 621,450,890
(3) 無形固定資産の取得による支出	△ 920,890,853	△ 502,112,240	△ 671,310,386	△ 169,198,146
(4) 投資による支出	△ 362,400,000	△ 371,100,000	△ 369,400,000	1,700,000
(5) 投資の回収による収入	16,874,800	71,190,000	194,868,800	123,678,800
(6) 国庫補助金等による収入	1,114,181,530	1,172,703,536	974,072,043	△ 198,631,493
(7) 一般会計からの繰入金による収入	57,660,598	29,680,449	31,316,017	1,635,568
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,176,218,219	△ 5,082,747,867	△ 9,702,230,624	△ 4,619,482,757
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
(1) 一時借入れによる収入	11,138,250,471	11,100,532,128	11,081,428,531	△ 19,103,597
(2) 一時借入金の返済による支出	△ 11,138,250,471	△ 11,100,532,128	△ 11,081,428,531	19,103,597
(3) 建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	7,854,000,000	8,923,000,000	8,308,000,000	△ 615,000,000
(4) 建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 12,568,049,802	△ 12,611,953,731	△ 13,555,897,433	△ 943,943,702
(5) その他の企業債による収入	0	621,000,000	0	△ 621,000,000
(6) その他の企業債の償還による支出	△ 106,300,000	△ 168,400,000	△ 168,400,000	0
(7) その他の他会計借入金の返済による支出	0	0	0	0
(8) 他会計からの出資等による収入	6,733,272,356	6,775,759,648	7,925,609,815	1,149,850,167
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,912,922,554	3,539,405,917	2,509,312,382	△ 1,030,093,535
資金増減額(△は減少)	△ 1,866,188,484	△ 31,339,510	△ 3,059,695,649	△ 3,028,356,139
資金期首残高	5,743,486,395	3,877,297,911	3,845,958,401	△ 31,339,510
資金期末残高	3,877,297,911	3,845,958,401	786,262,752	△ 3,059,695,649

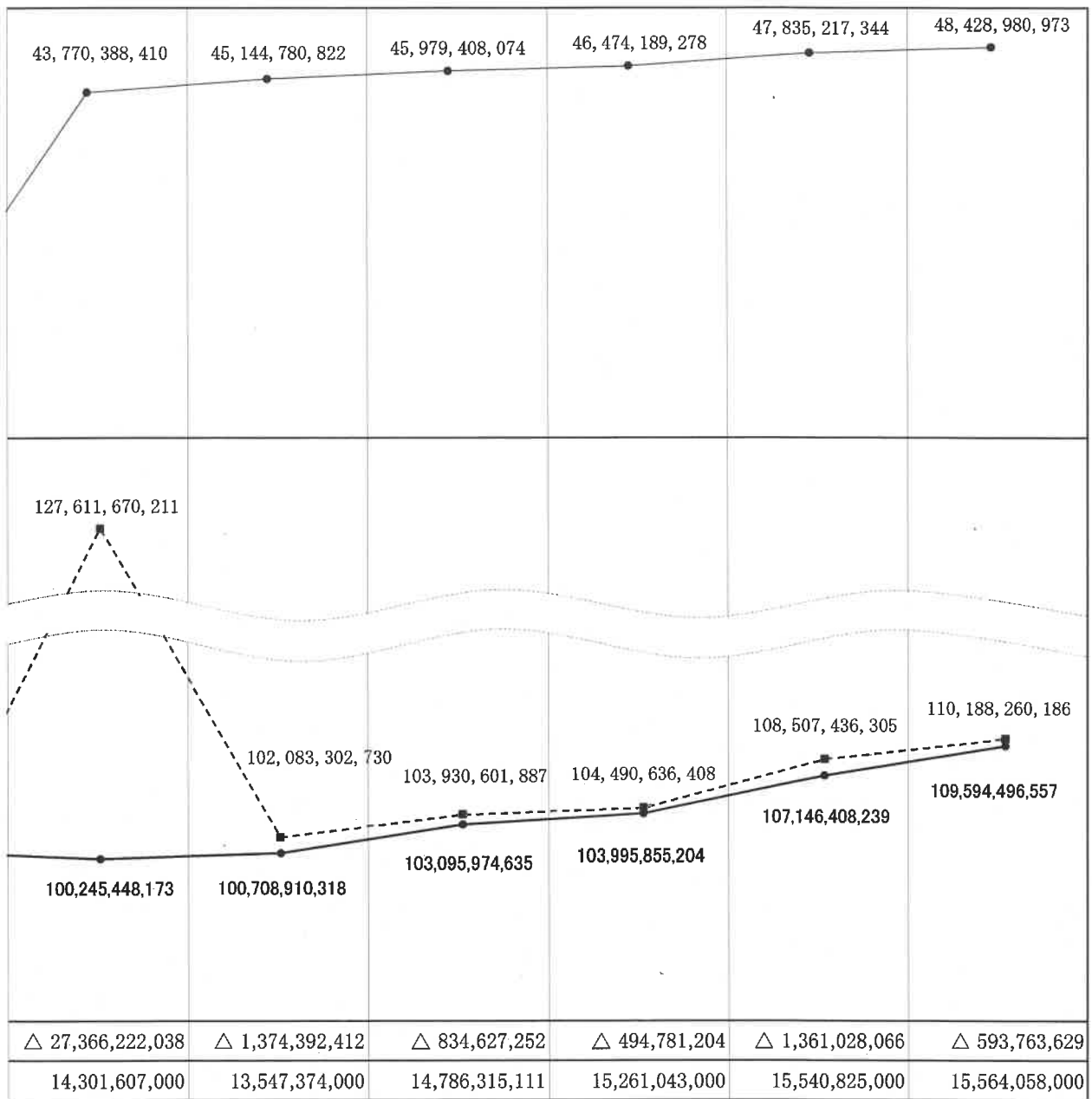
別表第4

年度ごとの損益の推移



会計年度	22	23	24	25
------	----	----	----	----

診療報酬 薬価基準 改定状況	%				
		診療報酬	1.55		1.38
薬価基準	-1.23		-1.26		



26	27	28	29	30	元
----	----	----	----	----	---

